

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
営業収益 (百万円)	11,532	21,084	28,661
経常利益 (百万円)	1,360	4,801	5,200
四半期純利益又は当期純利益 (百万円)	326	3,570	3,016
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,405	6,804	7,668
純資産額 (百万円)	31,381	42,979	36,470
総資産額 (百万円)	185,532	311,797	226,836
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	8.12	88.98	75.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.17	88.98	-
自己資本比率 (%)	13.8	11.2	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	581	2,726	2,397
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,357	4,194	492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,200	26,778	7,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,587	75,981	45,510

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.08	36.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策の効果により、円安・株高が進み、景気回復の兆しが見られたものの、米国の量的金融緩和の縮小観測や長引く欧州債務危機問題、中国をはじめとする新興国経済の減速等が引き続き懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は210億84百万円（前年同期比95億52百万円増）、経常利益は48億1百万円（前年同期比34億41百万円増）、四半期純利益は35億70百万円（前年同期比32億43百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発等による経済成長は続いており、実質GDP（4-6月）は前年同期比で14.3%増加となりましたが、景気の過熱感は後退してきています。また、インフレ抑制策の影響もあり、インフレ率は8.8%まで下がったため、モンゴル中央銀行は6月に政策金利を10.5%まで引き下げました。

財政収支、貿易収支は、ともに赤字基調で推移いたしました。また、国債（チンギス債）の発行により調達した資金を使ったインフラ事業が開始されました。

為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で7.7%下落いたしました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前年同期比で36.2%の伸びを示しました。また、モンゴル中央銀行は物価安定策として、商業銀行を通じて、物価の安定に寄与する特定の産業セクターに対する低利融資を行った他、6月より低利（年8%）の住宅ローンの提供を開始いたしました。

なお、6月に行われた大統領選挙では、エルベグドルジ民主党候補が再選されました。また、3月に安倍総理大臣がモンゴルを訪問し、6月には円借款を主な財源として新ウランパートル国際空港の建設工事が開始されるなど、日本・モンゴル関係はより緊密になっております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、景気の過熱感が後退しているモンゴル経済に対して慎重な姿勢で経営に臨むとともに、積極的に物価安定策、産業振興融資にも参加してまいりました。モンゴル経済の成長とともに預金・融資残高は増加基調にあり、現地通貨ベースで融資残高は前年同期比で45%増加、預金残高は前年同期比で32%増加、融資金利収入は前年同期比で49%増加いたしました。また、6月には514店舗目の支店を開設するなど、事業の拡大に努めてまいりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は141億23百万円（前年同期比57億14百万円増）、営業利益は34億10百万円（前年同期比10億88百万円増）となりました。

（法人向け融資）

石炭等の商品価格の低迷のため、鉱山セクターに対して慎重に対応してまいりましたが、一方で、政府及び中央銀行による価格安定化策、産業振興融資に積極的に参加してまいりました。結果として、法人向け融資は前年同期比で42%増加いたしました。

(個人向け融資)

平均所得の上昇に伴い個人の消費意欲も向上しており、また、6月から低利(年8%)の住宅ローンの提供も開始されました。結果として、個人向け融資は前年同期比で45%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

食肉価格が高止まりしていることにより家畜の価格も上昇し、遊牧民の消費意欲が向上いたしました。結果として、農牧業向け融資は前年同期比で45%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行(Solid Bank CJSC)の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、一昨年までは好調に推移していたものの、昨年の後半より減速傾向を強め、実質GDP(4-6月)は前年同期比で1.2%増加にとどまるなど、経済成長は鈍化しております。

日本・ロシア間の関係につきましては、4月に安倍総理大臣がモスクワを訪問し、プーチン大統領との首脳会談において、日露パートナーシップの発展に関する共同声明が発表されました。また、首脳会談に先立ち、経団連がロシア極東地域に視察団を派遣するなど、両国の関係強化やロシア極東地域の発展が期待されております。

このような環境の中、ソリッド銀行(Solid Bank CJSC)につきましては、減速傾向にあるロシア経済に慎重な経営姿勢で臨みつつ、預金・融資残高は増加基調にあり、現地通貨ベースで預金残高は前年同期比で43%増加、融資残高は前年同期比で48%増加、融資金利収入は前年同期比で45%増加いたしました。さらに、ロシア極東地域を中心に支店網の拡大やITインフラの投資を継続し、事業の拡大や更なるサービスの向上に努めてまいりました。

今後、新たな支店開設や法人・個人それぞれに向けた営業体制拡充のための人員強化等に伴うコスト面の上昇はあるものの、貸出残高の伸びによる金利収入及び各種取扱手数料の増加により、当第2四半期連結累計期間の業績は概ね順調な結果となりました。

証券関連事業

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、4月に12,300円台で始まった日経平均株価はアベノミクスへの期待から上昇を続け、5月23日には15,900円台まで達しました。しかしながら、短期間での急激な株価上昇による過熱感が強まり始めた中、中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)が景況感の境目となる50を7ヶ月ぶりに割り込んだことに加え、中国経済の先行き不透明感やアジア株式市場が大きく下落したこと等がきっかけとなり日経平均株価は大きく下落し始め、6月13日には12,400円台まで急落いたしました。その後は、株価調整により過熱感が解消されたとの見方が多勢を占めたことその他、政府の成長戦略や円安による企業業績の改善期待等から株価は再び上昇し始め、9月30日の日経平均株価は14,455円80銭で取引を終えました。

また、外国為替市場におきましては、円安傾向が続き、5月には対米ドルで103円台前半まで円安が進みました。しかしながら、日経平均株価の大幅な下落により円高に転換し、6月には対米ドルで94円台まで下落いたしました。その後は、米国の金融緩和期待等から再び円安傾向となり、7月に対ドルで103円台となった後、96円台から101円台のレンジで推移いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、当第2四半期連結累計期間は、下記の取組みを行ってまいりました。

- ・国内株式営業の推進
- ・株式投信の販売を強化し、日本の中小型株式、アジア・オセアニアの高成長企業、世界のREIT、外国の公社債、世界の医療関連企業を投資対象とした投資信託の販売
- ・ブラジルリアル建て、トルコリラ建て、豪ドル建て、インドネシアルピア建て等の外国通貨建て債券の販売
- ・米国株式の販売
- ・スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とサービスの更なる向上
- ・IPO業務として、株式会社ジェイエスエス、株式会社アメイズ及び株式会社サンワカンパニーの幹事参加

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は24億78百万円（前年同期比14億78百万円増）、営業利益は6億73百万円（前年同期比は営業損失3億82百万円）となりました。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は13億43百万円（前年同期比8億84百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、株式売買が増加したことにより10億86百万円（前年同期比8億8百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、1百万円（前年同期比15百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により1億50百万円（前年同期比1億16百万円増）となりました。

その他の受入手数料

主に投資銀行業務、店頭外国為替証拠金取引及び投信代理事務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億4百万円（前年同期比25百万円減）となりました。

（トレーディング損益）

当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は4億85百万円（前年同期比4億1百万円増）、債券・為替等は3億47百万円（前年同期比1億4百万円増）となり、合計で8億32百万円（前年同期比5億6百万円増）となりました。

（金融収支）

当第2四半期連結累計期間の金融収益は3億2百万円（前年同期比87百万円増）、金融費用は1億20百万円（前年同期比18百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億81百万円（前年同期比69百万円増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は16億84百万円（前年同期比4億5百万円増）となりました。

債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、平成25年3月末をもって中小企業金融円滑化法が適用期限を迎えました。しかしながら、地域金融機関においては、直ちに不良債権処理におけるバルクセールを積極化するには至らず、実施されたバルクセールでは依然として供給される債権は質量ともに低下傾向にあり、落札価格も高止まりが続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、前期に行った積極的な取引金融機関数の拡大が奏功し、前年同期と比較して多数のバルクセールに参加した結果、落札額及び新たに購入した買取債権は増加いたしました。

また、回収面につきましては、引き続き買取債権の回収、回収受託や集金代行等の受託業務、コンサルティング業務をバランス良く取り入れ、収益の拡大及び安定化に努めてまいりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、買取債権回収高（買取債権譲渡高は除く）は前年同期比で増加いたしました。大型回収受託案件の回収受託の長期経過に伴う回収高の減少や、コンサルティング業務の案件の成約が少なかったこと等により減収となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は6億71百万円（前年同期比2億48百万円減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益70百万円）となりました。

不動産関連事業

不動産業界につきましては、首都圏における分譲マンション市場において、住宅ローン減税や低金利等を背景に、需給バランスの指標である契約率は、好不調の目安とされる70%を上回る80%前後の水準で推移しております。一方、収益不動産市場では、都心5区におけるオフィスビルの平均賃料は緩やかな下落が続いているものの、条件面での柔軟な対応による成約の動きが進み、9月末時点の平均空室率は、平成21年11月以来の7%台に低下しております（民間調査機関調べ）。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、分譲マンション開発事業において、「アスコットパーク」シリーズ2棟36戸の竣工引渡及び分譲マンション開発用地を売却しております。また、不動産ソリューション事業において、不動産流動化物件の売却を推進し、収益不動産を売却いたしました。これにより、たな卸資産残高及び有利子負債が圧縮され、同社の財務体質は大幅に改善されました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は37億87百万円（前年同期比26億95百万円増）、営業利益は1億37百万円（前年同期は営業損失3億80百万円）となりました。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は88百万円（前年同期比50百万円減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失3億62百万円）となりました。

持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、前年同期に収益を圧迫したような大型の自然災害がなく、保険金の支払いが減少したことに加え、消費税率の引き上げを控えた住宅着工数の増加により、火災保険の契約件数が伸びたことで、好調に推移いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、昨年度後半からの海外渡航者数減少による影響を受けて、主力商品である一般の海外旅行保険の契約数が伸び悩みました。しかしながら、ネット契約専用海外旅行保険「スマートネット」が好調に伸びたこと等により、当第2四半期連結累計期間におけるエイチ・エス損害保険株式会社の業績については、概ね順調に推移いたしました。

また、九州産業交通ホールディングス株式会社、株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の業績も順調に推移いたしました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益は5億24百万円（前年同期比3億20百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて849億60百万円増加し、3,117億97百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が349億71百万円及び「貸出金」が412億3百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて784億51百万円増加し、2,688億17百万円になりました。これは主に、「預金」が397億54百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が147億17百万円及び「長期借入金」が142億35百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて65億9百万円増加し、429億79百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が33億69百万円及び「少数株主持分」が20億5百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ304億71百万円増加し、759億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは27億26百万円の資金増加（前年同期比21億45百万円増）となりました。主な要因としては、「税金等調整前四半期純利益」57億67百万円、「預り金の純増減」24億72百万円及び「預金の純増減」255億83百万円の資金が増加した一方、「貸出金の純増減」293億45百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは41億94百万円の資金減少（前年同期比55億51百万円減）となりました。主な要因としては、「投資有価証券の売却及び償還による収入」10億15百万円の資金が増加した一方、「定期預金の純増減額」44億5百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは267億78百万円の資金増加（前年同期比255億78百万円増）となりました。主な要因としては、「長期借入による収入」284億32百万円の資金が増加した一方、「長期借入金の返済による支出」35億64百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	40,953,500	-	12,223	-	7,818

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	10,628	25.95
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー(常任代理人)	6,500	15.87
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1丁目10番3号	6,025	14.71
ノムラビービーノミニーズテイケーワンリミテッド(常任代理人 野村証券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (常任代理人)	4,142	10.11
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノトリティークライアンツ613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー(常任代理人)	1,568	3.82
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,100	2.68
エイアイユー損害保険株式会社(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号 (常任代理人)	600	1.46
II B株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	567	1.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	317	0.77
メロンバンクトリティークライアンツオムニバス(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13 (常任代理人)	281	0.68
計	-	31,731	77.48

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式674千株(1.64%)があります。

2. タワー投資顧問株式会社から平成24年10月9日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年10月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	12,183	29.75

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 674,400 (相互保有株式) 普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,999,300	399,993	-
単元未満株式	普通株式 9,500	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	399,993	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	89株
相互保有株式	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 71株

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式 会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	674,400	-	674,400	1.65
(相互保有株式) エイチ・エス・フュー チャーズ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	208,500	-	208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株 式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	61,800	-	61,800	0.15
計	-	944,700	-	944,700	2.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,533	80,505
預託金	11,062	14,119
顧客分別金信託	10,572	13,602
その他の預託金	490	517
トレーディング商品	608	588
商品有価証券等	608	588
有価証券	18,354	21,960
約定見返勘定	-	33
信用取引資産	13,565	14,996
信用取引貸付金	12,803	14,526
信用取引借証券担保金	762	469
貸出金	107,442	148,645
差入保証金	941	1,230
販売用不動産	2,150	955
仕掛販売用不動産	1,370	31
その他	4,538	5,589
貸倒引当金	1,699	2,092
流動資産合計	203,868	286,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,055	2,439
器具及び備品(純額)	1,436	1,737
土地	596	1,475
建設仮勘定	296	613
有形固定資産合計	4,384	6,265
無形固定資産		
のれん	614	640
ソフトウェア	415	404
その他	2	1
無形固定資産合計	1,031	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	5,006	4,799
関係会社株式	11,767	12,361
長期差入保証金	302	280
破産更生債権等	206	204
その他	575	580
貸倒引当金	307	305
投資その他の資産合計	17,551	17,921
固定資産合計	22,967	25,234
資産合計	226,836	311,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	12
約定見返勘定	66	-
信用取引負債	13,198	13,360
信用取引借入金	11,509	11,989
信用取引貸証券受入金	1,688	1,371
預り金	6,825	9,326
顧客からの預り金	5,864	8,103
その他の預り金	960	1,222
受入保証金	5,343	7,189
信用取引受入保証金	4,464	6,217
先物取引受入証拠金	416	508
その他の受入保証金	461	463
預金	129,758	169,513
短期借入金	161	1,068
1年内返済予定の長期借入金	9,872	24,589
未払法人税等	199	450
賞与引当金	94	148
訴訟損失引当金	281	101
その他	4,596	8,882
流動負債合計	170,400	234,642
固定負債		
長期借入金	18,282	32,517
繰延税金負債	1,135	1,125
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	134	143
その他	348	310
固定負債合計	19,917	34,114
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	¹ 47	¹ 60
特別法上の準備金計	47	60
負債合計	190,365	268,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	11,553	14,922
自己株式	1,620	1,715
株主資本合計	29,974	33,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,169
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	1,462	417
その他の包括利益累計額合計	519	1,748
少数株主持分	5,976	7,982
純資産合計	36,470	42,979
負債純資産合計	226,836	311,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	458	1,342
トレーディング損益	328	832
金融収益	215	302
資金運用収益	7,415	12,708
役務取引等収益	464	659
その他業務収益	528	755
売上高	2,121	4,484
営業収益合計	11,532	21,084
金融費用	102	118
資金調達費用	3,410	6,722
売上原価	1,835	3,652
純営業収益	6,183	10,591
販売費及び一般管理費		
取引関係費	631	943
人件費	2,606	3,239
不動産関係費	559	675
事務費	310	332
減価償却費	268	360
租税公課	38	67
貸倒引当金繰入額	80	178
その他	395	544
販売費及び一般管理費合計	4,891	6,341
営業利益	1,291	4,249
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	43
持分法による投資利益	204	524
その他	12	58
営業外収益合計	247	626
営業外費用		
支払利息	110	69
為替差損	57	-
その他	10	4
営業外費用合計	178	74
経常利益	1,360	4,801

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	163	-
投資有価証券売却益	13	983
関係会社株式売却益	160	-
その他	31	16
特別利益合計	367	1,000
特別損失		
持分変動損失	117	-
事業撤退損	64	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	12
投資有価証券評価損	16	10
その他	23	11
特別損失合計	222	34
税金等調整前四半期純利益	1,505	5,767
法人税、住民税及び事業税	738	923
法人税等調整額	114	66
法人税等合計	623	856
少数株主損益調整前四半期純利益	882	4,910
少数株主利益	556	1,340
四半期純利益	326	3,570

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	882	4,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	184
為替換算調整勘定	723	1,647
持分法適用会社に対する持分相当額	5	62
その他の包括利益合計	522	1,894
四半期包括利益	1,405	6,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566	4,798
少数株主に係る四半期包括利益	838	2,005

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,505	5,767
減価償却費	268	360
のれん償却額	23	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	219
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	30	43
支払利息	110	69
為替差損益(は益)	330	788
持分法による投資損益(は益)	204	524
投資有価証券売却損益(は益)	2	983
投資有価証券評価損益(は益)	16	10
固定資産除却損	6	6
投資事業組合運用損益(は益)	1	19
預託金の増減額(は増加)	75	26
トレーディング商品の増減額	853	28
預り金の増減額(は減少)	479	2,472
受入保証金の増減額(は減少)	242	1,846
信用取引資産の増減額(は増加)	964	1,431
信用取引負債の増減額(は減少)	1,450	162
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,000	288
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,231	3,030
債券の純増()減	750	1,665
貸出金の純増()減	7,380	29,345
預金の純増減()	3,098	25,583
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	-	12
たな卸資産の増減額(は増加)	995	1,642
その他	1,845	1,470
小計	1,013	3,180
利息及び配当金の受取額	282	36
利息の支払額	104	72
法人税等の支払額	669	686
法人税等の還付額	58	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	581	2,726

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	390	916
有形固定資産の売却による収入	18	49
無形固定資産の取得による支出	19	31
投資有価証券の取得による支出	208	15
投資有価証券の売却及び償還による収入	77	1,015
関係会社株式の取得による支出	42	-
関係会社株式の売却による収入	1,608	-
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の増減額(は増加)	-	4,405
敷金及び保証金の回収による収入	313	37
敷金及び保証金の差入による支出	0	15
その他	-	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,357	4,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190	912
長期借入金の返済による支出	1,670	3,564
長期借入れによる収入	2,795	28,432
少数株主からの払込みによる収入	71	-
自己株式の取得による支出	0	94
配当金の支払額	-	200
その他	193	1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200	26,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,227	5,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,366	30,471
現金及び現金同等物の期首残高	33,248	45,510
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 37,587	¹ 75,981

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 引当金の計上根拠
金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

- 2 保証債務等

ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
債務保証	2,373百万円	債務保証	14,652百万円
信用状の発行	1,259	信用状の発行	1,491

- 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出未実行残高	1,045百万円	貸出未実行残高	2,151百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	37,600百万円	80,505百万円
預入期間が3か月超の定期預金	13	4,523
現金及び現金同等物	37,587	75,981

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	201百万円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	8,408	999	919	1,092	111	11,532	-	11,532
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	0	-	-	28	28	28	-
計	8,408	1,000	919	1,092	139	11,560	28	11,532
セグメント利益又は 損失()	2,321	382	70	380	362	1,268	23	1,291

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	14,123	2,477	671	3,787	24	21,084	-	21,084
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	1	-	-	64	65	65	-
計	14,123	2,478	671	3,787	88	21,150	65	21,084
セグメント利益又は 損失()	3,410	673	7	137	8	4,204	45	4,249

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社が平成24年9月11日をもって商品先物取引業を廃業したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	45,533	45,533	-
(2) 貸出金	107,442		
貸倒引当金()	1,567		
貸倒引当金控除後	105,875	105,643	232
資 産 計	151,409	15,176	232
(1) 預金	129,758	129,758	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	9,872	9,880	8
(3) 長期借入金	18,282	18,203	79
負 債 計	157,913	157,841	71

() 貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	80,505	80,505	-
(2) 貸出金	148,645		
貸倒引当金()	1,926		
貸倒引当金控除後	146,719	145,582	1,137
資 産 計	227,224	226,087	1,137
(1) 預金	169,513	169,633	120
(2) 1年内返済予定の長期借入金	24,589	24,594	5
(3) 長期借入金	32,517	32,517	0
負 債 計	226,620	226,745	124

() 貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金利の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金 (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円12銭	88円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	326	3,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	326	3,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,147	40,123
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円17銭	88円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	0
(うち連結子会社及び持分法適用会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)(百万円)	(2)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

澤田ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。